

商工会議所の検定試験で実力アップ！

The Japan Accounting and Financial Analysis Examination

ビジネス会計 検定試験[®]

2022年度 受験要項

財務諸表を
読めば
会社がわかる

仕事に役立つ会計を
チカラ
身につけよう

第31回

試験日: 2022年10月16日(日)

2級

3級

第32回

試験日: 2023年3月12日(日)

1級

2級

3級

受験地 札幌・仙台・さいたま・東京・横浜・新潟・金沢・静岡・名古屋・
京都・大阪・神戸・岡山・広島・山口・松山・福岡

※本検定試験をお申込みされた方は、本受験要項に記載されているすべての事項について
同意しているものとみなします。

主催/大阪商工会議所 施行商工会議所

“ビジネス会計検定試験[®]” は大阪商工会議所の登録商標です。

ビジネス会計検定試験[®]とは

財務諸表理解力検定

職種を問わずビジネスに必要な会計知識が身につく仕事に役立つ力を得ることができます。営業・企画担当者、財務・経理担当者、管理職、経営者をはじめ、学生の方にもオススメです。

近年、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表（決算書）を理解できる能力（会計リテラシー）の重要性が高まっています。

ビジネス会計検定試験は、財務諸表に関する知識や分析力を問うもので、財務諸表が表す数値を理解し、ビジネスに役立てていくことに重点を置いています。

新聞記事を理解する、自社の決算内容を理解する、新しい取引先や投資案件を評価する、株式投資をするなど、様々な場面で、会計の知識が求められます。経理部門の方に限らず、あらゆる部門・立場の方に会計の知識は役立ちます。本検定試験は、実社会で役立つ会計の知識を習得するのに有効です。

簿記検定との関係は下図の通りです。簿記検定は、日々の取引を記録し、仕訳などを通して財務諸表を作成するプロセスを主な範囲としています。

一方、ビジネス会計検定試験は、作成時に用いられた会計基準や法令を理解し、財務諸表を分析して企業状況を把握することを目的としています。

そのため、両検定は相互補完の関係にあります。どちらから学び始めても大丈夫ですが、両検定を学習することでさらなる「会計リテラシー」の向上が期待できます。

簿記検定



日々の取引を記録し
仕訳などを通して
財務諸表を作成する能力

ビジネス会計検定



財務諸表を分析し
安全性や収益性などの
企業状況を把握する能力

お金の動きを理解・分析しながら仕事をするチカラ

推薦のメッセージ

ビジネスパーソンに必須の知識： 会計情報を通じて企業状況を 理解しましょう



関西学院大学
名誉教授
梶浦 昭友さん

会計はビジネスの言語といわれます。企業経営を円滑に進めるには、会計数値による計数管理が必要ですし、ビジネスにまつわるメディアには、日常語として会計用語が多く用いられます。また、各種の企業関係者（ステークホルダー）は会計情報を通じて企業の状況を読み取ることとなります。会計知識は、会計情報を作成する経理パーソンにだけ必要なものではなく、企業や組織と関わるすべてのステークホルダーにとって必須の知識といえます。

地図の利用者が基本的なルールを知っていれば、地図の作成を意識しなくても利用できるのと同様に、会計情報にも、作成を意識しなくても利用できる領域があります。それが財務諸表を読むことで企業情報を解釈する領域であり、一般に財務諸表分析といわれます。ビジネス会計検定試験は、財務諸表分析を行って企業の状況を知るための、基本的な会計ルールと財務諸表の仕組み、さらにはそれを読解するための分析方法に関する知識を得られる検定試験として開発されました。

企業に関する情報はあふれています。近年ではインターネットの普及に伴い、情報は爆発的に増加しており、正否の判断がむずかしい情報や誤った情報が流されたりもします。不正経理の存在は完全には否定できませんが、その監視を含めて、会計知識の広汎な普及が、健全な経済社会を支える基盤となります。また、企業活動はますますグローバル化の度合いを高めており、財務諸表を読み取るルールも国際化が進展しています。日本の会計ルールも急速に国際会計基準への対応が進められています。ビジネス会計を学び、企業の状況を読み取る能力を養うことにより、企業を見る目を世界に広げる端緒にもなるでしょう。

会計情報に関わる知識が有用な場面は、企業に留まらず、自治体や各種の公共団体、民間組織にも多様に存在します。ビジネス会計検定試験を通して、ビジネスパーソンや自治体職員、さらにはこれから社会に出ようとする学生の皆さんをはじめとする、いわば一般社会人の常識として、多くの方々が、会計に関する正しい知識や分析力を身につけていただき、経済社会の発展の基礎となる能力を高めていただくことを願ってやみません。

このような方に受験をオススメします!



個人

- 新聞の経済面の記事をもっと理解したい。
- 株式投資に役立てるために企業の財務状況を分析したい。
- 税理士や会計士の資格へのステップにしたい。



ビジネスパーソン

- 自社の経営課題や将来性などを分析したい。
- 取引先の突然の倒産や債権の未回収などに伴うリスクを把握したい。



経営者

- 投資案件の判断や与信管理に役立てたい。
- 従業員のコスト意識向上を図りたい。



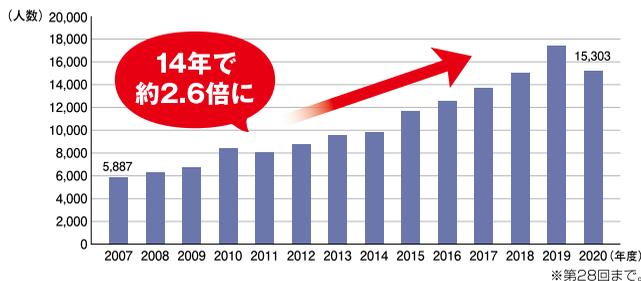
学生

- 大学で学んだ会計に関する知識を試してみたい。
- 就職活動の際の企業研究(将来性・安全性)に活用したい。

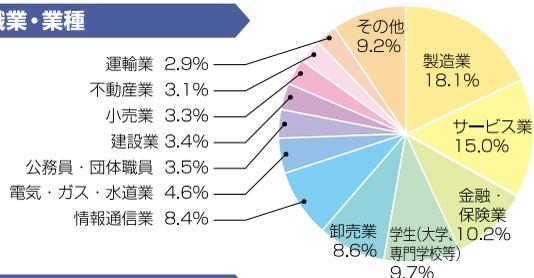
過去の受験者データ(第1回~第29回)

級	申込者総数(人)	実受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
1級	3,508	2,557	499	19.5%
2級	56,760	40,748	16,703	41.0%
3級	96,634	77,393	48,483	62.6%

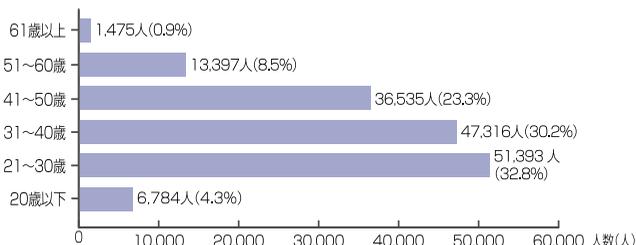
※第1回は3級のみ。1級は第8回から実施 ※2級・3級は年2回、1級は年1回実施



職業・業種



年齢別



試験について

試験時間 (併願可)

- 1級 制限時間2時間30分(集合時間13:30)
- 2級 制限時間2時間(集合時間10:00)
- 3級 制限時間2時間(集合時間13:30)

※別に説明・配付・回収等約30分 ※1/2級、2/3級の併願可能

受験料 (税込み)

- 1級 11,550円
- 2級 7,480円
- 3級 4,950円

受験資格

学歴・年齢・性別・国籍に制限はありません。

受験地

札幌・仙台・さいたま・東京・横浜・新潟・金沢・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・岡山・広島・山口・松山・福岡より選択していただけます。

※各受験地の会場(場所)につきましては、受験票にてお知らせいたしますので、事前のお問合せはご遠慮ください。

試験当日に持参するもの

受験票

※受験票を紛失した場合は、受験票未着問合せ期間(P.5~6)内にお問合せのうえ、再交付の手続きをしてください。上記期間以降は試験会場にて試験開始前に受験票の再交付を受けてください。

筆記用具

※HBまたはBの黒鉛筆もしくはシャープペンシル、プラスチック消しゴムのみ。

電卓またはそろばん

※機能については下記の「電卓について」でご確認ください。

身分証明書

※運転免許証・パスポート・マイナンバーカード・学生証・社員証など、原則として、第三者機関発行で氏名・生年月日・顔写真が揃って確認できるもの。上記の身分証明書を所持していない方は、事前に検定試験センターまでご連絡ください。電子の社員証や証明書は対象外です。

試験会場によっては時計がない場合があります。

※時計をお持ちいただく場合は、原則として通信機能のない腕時計に限りです。

マスク

※試験会場内では正しくマスクを着用してください。

電卓について

四則演算のみのものに限り、以下の機能があるものは持込みできません。

- 印刷(出力)機能
- メロディ(音の出る)機能
- 辞書機能(文字入力を含む)
- プログラム機能
(例:関数電卓等の多機能な電卓、売価計算・原価計算等の公式の記憶機能がある電卓)

ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。

日数計算 時間計算 換算 税計算 検算(音の出ないものに限る)

計算用紙について

計算用紙の持込みはできません。試験開始前に、以下の用紙を配布します。

- 3級 A4サイズの表裏白紙 1枚
- 1級 2級 A3サイズの表裏白紙 1枚

試験日程

第31回 2級 3級 施行	
申込期間	【団体受付】 8月10日(水)～8月23日(火) 【一般受付:コンビニ店頭決済】 8月26日(金)～9月4日(日) 【一般受付:クレジットカード決済】 8月26日(金)～9月8日(木)
受験票発送日	9月28日(水)
受験票未着 問合せ期間	10月6日(木)・7日(金)
試験日	10月16日(日)
WEB成績票 照会期間	2級 3級 11月17日(木)10:00～ 12月15日(木)17:00
成績票 郵送希望者 受付期間	2級 3級 11月17日(木)～11月24日(木)
合格証書 発送日	2級 3級 11月25日(金)
合格証書未着 問合せ期間	2級 3級 12月2日(金)・5日(月)

第32回 1級 2級 3級 施行	
申込期間	【団体受付】 2023年1月5日(木)～1月17日(火) 【一般受付:コンビニ店頭決済】 2023年1月20日(金)～1月29日(日) 【一般受付:クレジットカード決済】 2023年1月20日(金)～2月2日(木)
受験票発送日	2023年2月21日(火)
受験票未着 問合せ期間	2023年3月2日(木)・3日(金)
試験日	2023年3月12日(日)
WEB成績票 照会期間	2級 3級 2023年4月13日(木)10:00～ 5月11日(木)17:00 1級 2023年5月8日(月)10:00～ 6月5日(月)17:00
成績票 郵送希望者 受付期間	2級 3級 2023年 4月13日(木)～4月19日(水) 1級 2023年 5月8日(月)～5月11日(木)
合格証書 発送日	2級 3級 2023年4月20日(木) 1級 2023年5月12日(金)
合格証書未着 問合せ期間	2級 3級 2023年4月27日(木)・28日(金) 1級 2023年5月19日(金)・22日(月)

受験上の注意

- 各受験地の会場における3密(密閉・密集・密接)を避けるため、受験地ごとの受験申込者数の定員(級ごと)を設定いたします。申込期間に関わらず定員に達した受験地・級は申込受付を終了とさせていただきます。
- 次に該当する行為を行った受験者は、その場で退場・失格、答案の採点はせず、今後の受験も認めません。
 - 試験中に他の人に援助を与える、または受ける。
 - 他の人の代わりに受験する。
 - 試験委員の指示に従わない。
 - スマートフォン・携帯電話や情報通信機能のある腕時計などの電子機器類を使用する。(時計・電卓としても使用不可)
 - 試験問題・答案用紙等を複写・撮影する。
 - 他の受験者に迷惑行為を行う、試験に対する妨害行為におよぶ。
 - カンニングなどその他の不正行為。
- 解答用紙はすべて回収します。試験会場からの持ち出しは厳禁です。

- 試験中に一旦退出すると原則再入室できません。
- 受験者の答案は一切公表いたしません。また試験問題の内容や採点・合否に関する質問には一切お答えできません。
- 試験時間に遅刻したり、試験会場を間違えると受験できません。
- 試験時間中の飲食・喫煙はできません。
- 試験教室の温度については、ご要望に沿えないことがありますので、体温調整のできる服装でお越しください。
- 自然災害、不可抗力等により主催者都合で試験が施行されなかった場合や、自然災害、火災、盗難、弾道ミサイル、システム上の障害等により答案が喪失、焼失、紛失し採点できなくなった場合は、当該受験者に受験料のみを全額返還いたします。ただし、これにともなう受験者の不便、費用、その他の個人的損害については何ら責任を負いません。
- 試験問題(用紙)の無断転載・複製・譲渡・売買は禁止します。

出題範囲・合格基準

- 公式テキストの内容と、それを理解したうえでの応用力を問います。
- 上位級は下位級の知識を前提とし、下位級のテキストの内容を含めて出題します。
- 公式テキスト改訂に伴い、出題範囲を一部変更する場合があります。
- 出題範囲について最新の情報はビジネス会計検定ホームページでご確認ください。

3 級

基本財務諸表としての貸借対照表、損益計算書、およびキャッシュ・フロー計算書(いずれも個別)に記載されている項目と計算構造について学習します。

その上で、企業が成長しているのか、債務等の支払能力はどうか、もうける力はあるか、株価は利益に対して高いか低いかなど、財務諸表分析の基本を学びます。

到達目標	会計の用語、財務諸表の構造・読み方・分析等、財務諸表を理解するための基礎的な力を身につける。
出題範囲	<p>1. 財務諸表の構造や読み方に関する基礎知識</p> <p>① 財務諸表とは 財務諸表の役割と種類</p> <p>② 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の構造と読み方 貸借対照表(資産、負債、純資産)・損益計算書(売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益)・キャッシュ・フロー計算書の内容</p> <p>2. 財務諸表の基本的な分析</p> <p>① 基本分析 ② 成長率および伸び率の分析 ③ 安全性の分析 ④ キャッシュ・フロー情報の利用 ⑤ 収益性の分析 ⑥ 1株当たり分析 ⑦ 1人当たり分析</p>

- 出題はマークシート方式による選択問題です(制限時間2時間)。
- 100点満点とし、70点以上を合格とします。

2 級

有価証券報告書の連結財務諸表に記載されている項目と計算構造について学習します。3級で学んだ事項に加えて、さらに多くの分析指標を学ぶとともに、近年重要性の高まっているキャッシュ・フローの分析、企業の採算性を探る損益分岐点分析等、応用的な領域についても学習します。

到達目標	企業の経営戦略や事業戦略を理解するため、財務諸表を分析する力を身につける。
出題範囲	<p>1. 財務諸表の構造や読み方、財務諸表を取り巻く諸法令に関する知識</p> <p>① 企業会計の意義と制度 企業会計の役割、企業会計の制度(金融商品取引法・会社法の会計制度、金融商品取引所の開示規則)</p> <p>② 連結財務諸表の構造と読み方 財務諸表の種類、連結貸借対照表・連結損益計算書・連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の内容、連結附属明細表と注記(すべて個別財務諸表の内容も含む)</p> <p>2. 財務諸表の応用的な分析</p> <p>① 基本分析 ② 安全性の分析 ③ 収益性の分析 ④ キャッシュ・フローの分析 ⑤ セグメント情報の分析 ⑥ 連単倍率と規模倍率 ⑦ 損益分岐点分析 ⑧ 1株当たり分析 ⑨ 1人当たり分析</p>

- 出題はマークシート方式による選択問題です(制限時間2時間)。
- 100点満点とし、70点以上を合格とします。

1 級

会計情報に関する総合的な知識として、投資関連の各種ディスクロージャーや財務諸表と計算書類の総合的な理解を深めます。特に財務諸表をより深く読み解くためにその構成要素のうち重要なものについて、会計基準の内容を理解し注記を含む補足情報の読み方について学習します。

財務諸表分析は、2級で学んだ事項に加えてより高度に分析するための方法を学習します。また、概念フレームワーク、会計基準、内部統制やマネジメントにおける事業評価などにも活用できる企業価値分析の基本的な考え方や分析手法についてもビジネス会計の応用領域として学習します。

到達目標	企業の成長性や課題、経営方針・戦略などを理解・判断するため、財務諸表を含む会計情報を総合的かつ詳細に分析し企業評価できる力を身につける。
出題範囲	<p>1. 会計情報に関する総合的な知識</p> <p>① ディスクロージャー ディスクロージャーとは、会社法上のディスクロージャー、金融商品取引法上のディスクロージャー、証券取引所が求めるディスクロージャー、任意開示、ディスクロージャーの電子化</p> <p>② 財務諸表と計算書類 財務諸表と計算書類の体系、連結損益計算書・連結包括利益計算書・連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書・連結株主資本等変動計算書の内容</p> <p>③ 財務諸表項目の要点 金融商品、棚卸資産、固定資産と減損、繰延資産と研究開発費、引当金と退職給付、純資産、外貨換算、リース会計、税効果、会計方針の開示および会計上の変更等、連結財務諸表注記と連結附属明細表、セグメント情報、企業結合・事業分離</p> <p>④ 財務諸表の作成原理 概念フレームワーク、会計基準、内部統制</p> <p>2. 財務諸表を含む会計情報のより高度な分析</p> <p>① 財務諸表分析 分析の視点と方法、収益性の分析、生産性の分析、安全性の分析、不確実性の分析、成長性の分析</p> <p>② 企業価値分析 企業価値評価のフレームワーク、割引キャッシュ・フロー法による企業価値評価、資本コストの概念、エコノミック・プロフィット法による企業価値評価、乗数アプローチによる企業評価、これからの企業価値評価</p>

- 出題はマークシート方式および論述式各100点(制限時間2時間30分)。
- 合計200点満点とし、論述式50点以上かつ全体で140点以上を合格とします。

「準1級」認定制度について

1級受験者のより幅広い活躍を支援するため、不合格者の得点上位者を1級合格に準じ、「準1級」として認定します。(2015年度実施の第18回試験より)
※過去の受験者には遡及しません。

	得点	合否区分	備考
1級試験の合否基準	200点~140点	合格	
	139点~120点	不合格	論述式問題の得点が50点未満の受験者
	119点~0点	不合格	

□ 準1級認定対象者

※「準1級」に該当する受験者には、後日認定書を送付いたします。
(成績票の試験結果は1級不合格となります。)

申込手続き

※受験票ならびに合格証書の発送日・

未着問合せ期間は5~6ページでご確認ください。

ご申込み前に
ご確認ください

- お身体に障がいがある方や、妊娠中などで、受験の際に配慮を希望される場合には、必ず申込登録時に受験上の配慮申請のお申込みをしてください。申請手続き書類をお送りします。日常生活においてごく普通に使用している補聴器、つえ、ルーベ、車いす等を使用して受験する場合にも受験上の配慮申請のお申込みが必要です。申込期間終了日までに申請書ならびに証明書書類の送付がない場合は、配慮いたしかねます。
- 申込期間を過ぎた場合は受付できません。
- 受験票および合格証書などの送付は日本国内に限りです。
- インターネットでの入力事項に不備がある場合、事実と反する場合は、受験できないことがあります。

- 受験料払込み後の取り消し、受験地、受験級の変更、受験料の返金および次回への振替はできません。
- 氏名の漢字はJIS第2水準までとします。旧漢字での印字はできません。JIS第2水準外については、類似の漢字またはカタカナにて対応いたします。
- 自然災害、不可抗力等で、急ぎよ試験会場を変更する場合は、試験を中止する場合があります。
- 試験を中止する場合に限り、受験料のみ(インターネット申込システム利用手数料を除く)を返金いたします。その場合の返金方法・期限等は別途お知らせいたします。

1 申込方法を選択する

- ① <https://www.b-accounting.jp/apply/>にアクセスしてください。
 - ② 画面の指示に従って、必要事項(受験者情報)を入力してください。(一度のアクセスで併願も入力できます。)
 - ③ 受験者情報入力後、**1.1桁のお申込み番号**が表示されますので、必ず**メモ**または**プリントアウト**してください。
- ※「お支払い手続きご案内」メールが届きます。この時点ではお支払い(申込み)は完了していませんのでご注意ください。

2 受験料を支払う

お支払いは、
A.コンビニ店頭決済または
B.クレジットカード決済です。

受験料のほか申込システム利用手数料(410円:税込)が必要です。

※<http://www.osaka.cci.or.jp/net-m/>に掲載しているページから申込み内容を確認することができます。

【A.コンビニ店頭決済の場合】

- ① お支払いを行うコンビニエンスストアを選択してください。
- ② 各コンビニエンスストアの案内に従い、店頭で料金をお支払いください。

【B.クレジットカード決済の場合】

- ① クレジットカード情報を入力し、送信してください。
- ② 決済完了後、「**申込確認メール(サンキューメール)**」が届きます。

※メール未着の場合は検定試験センターまでお問合せください。

緊急時の連絡

試験実施に関する緊急連絡が必要な場合は、ビジネス会計検定試験® ホームページ(<https://www.b-accounting.jp>)にてお知らせいたします。

お問合せ先

インターネットの
申込み操作について

運用会社 (株)ディスコ
キャリア資格・検定 サポートセンター
TEL 0120-186-011
年末年始を除く 10:00~17:00

申込方法、受験票未着、
合格証書未着等について

検定試験センター
TEL 06-6944-6295
土・日・祝休日・8/15・年末年始を除く
10:00~17:00

3 受験票(ハガキ)が届く

払込時期にかかわらず、受験票発送日(P.5~6)に普通郵便で発送します。

- 受験票には、受験番号、試験会場および試験に関する情報(当日の持ち物・注意事項など)を記載しています。
- 試験会場は、受験票にて通知します。事前のお問合せはご遠慮ください。なお、試験会場を変更することはできません。
- ▲ 受験票が届かない場合は受験票未着問合せ期間(P.5~6)内に、必ず検定試験センターにご連絡ください。
- ▲ 期間内にご連絡がない場合は、受験票が届いているものとみなし、受験できなかった責任は負いかねますので、ご了承ください。
- 受験票は試験後も成績票照会(合格者は合格証書が届く)まで大切に保管してください。

【お願い】

お申込みの際に入力していただく受験者情報(住所、氏名、生年月日等)は、間違いやもれがないよう十分ご注意ください。受験者情報に不備がある場合、受験票等のお届けができません。

4 成績を照会する

WEB成績票照会期間(P.5~6)内に、インターネット上でご自身の成績を照会してください。

- WEB成績票照会サービス専用サイトのURLは受験票に記載されています。
 - 試験後、**受験票の再発行はできません。**
- ※欠席者は「該当データなし」と表示されます。
※WEB成績票を見られない方は、成績票郵送希望者受付期間(P.5~6)内に受験者ご本人が検定試験センターにご連絡ください。WEB成績票と同一内容の成績票を普通郵便で発送します。
※1級論述式の模範解答の発表はありません。
- 可否・採点(配点)・試験問題の内容に関するお問合せにはお答えできません。

5 合格証書が届く

合格者には、合格証書発送日(P.5~6)に合格証書を普通郵便で発送します。

- 合格証書が届かない場合は、合格証書未着問合せ期間(P.5~6)内に、必ず検定試験センターにご連絡ください。期間内にご連絡がない場合、合格証書の再発行はいたしかねます。

3級検定試験出題例

- Q** 次の資料(単位:明記したものを除き百万円)により、【問1】から【問4】の文章について、正誤の組み合わせとして正しいものを選びなさい。純資産を自己資本とみなす。

	X1年度	X2年度		X1年度	X2年度
流動資産	1,130	1,470	売上高	2,000	3,000
流動負債	600	700	売上原価	1,200	1,500
純資産合計	2,700	2,850	経常利益	500	700
負債純資産合計	3,500	4,000	当期純利益	300	360
従業員数(人)	40	40			

- 問1** (ア)売上高売上原価率は、X2年度の方が高い。
(イ)流動比率は、X1年度からX2年度にかけて改善した。
- 問2** (ア)総資本経常利益率は、投下している資金総額で、企業の業績を表す経常利益をどれだけ稼いだかを示す指標である。
(イ)総資本経常利益率は、X1年度からX2年度にかけて改善した。
- 問3** (ア)総資本経常利益率は、売上高経常利益率、総資本回転率および財務レバレッジの3つの指標に分解することができる。
(イ)総資本回転率からみると、X2年度の方が資金効率や投資効率が高い。
- 問4** (ア)自己資本当期純利益率は、X2年度には改善した。
(イ)売上高についての労働効率は、X2年度には改善した。

- (選択肢) ① (ア)正 (イ)正 ② (ア)正 (イ)誤
 ③ (ア)誤 (イ)正 ④ (ア)誤 (イ)誤

1～3級の過去問題の一部は、ビジネス会計検定試験®
ホームページに掲載しています。

URL

<https://www.b-accounting.jp>



解 答

- 【問1】③ 【問2】①
【問3】③ 【問4】①

解 説

- 問1** (ア)損益計算書の各項目の金額を売上高で割ってパーセントで表すことにより、経営成績の比較が可能になります。
$$\text{売上高売上原価率(\%)} = \text{売上原価} \div \text{売上高} \times 100$$
(イ)流動比率は、流動負債を決済するのに十分な流動資産があるかどうかを判定する指標で、その値が大きいほど安全性が高いといえます。
$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$
- 問2** 総資本経常利益率は、代表的な収益性指標の1つで、ROAとも表現されます。
$$\text{総資本経常利益率(\%)} = \text{経常利益} \div \text{負債純資産合計} \times 100$$
- 問3** 総資本経常利益率は売上高経常利益率と総資本回転率の2つの指標に分解することができ、その変動要因を判断するのに役立ちます。
$$\text{総資本経常利益率} = \text{売上高経常利益率} \times \text{総資本回転率}$$
$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$
・売上高経常利益率で、経常利益の利幅の大きさをみることができます。
$$\text{売上高経常利益率(\%)} = \text{経常利益} \div \text{売上高} \times 100$$
・総資本回転率で、投下資本が売上高を生み出す効率や売上高による総資本の回収の度合いをみることができます。
$$\text{総資本回転率(回)} = \text{売上高} \div \text{総資本}$$
- 問4** (ア)自己資本当期純利益率は、株主の出資に対する収益性を判断するための指標で、ROEとも表現されます。
$$\text{自己資本当期純利益率(\%)} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$
(イ)労働効率を判定する代表的な指標として、従業員1人当たり売上高があります。
$$\text{従業員1人当たり売上高(円)} = \text{売上高} \div \text{従業員数}$$

企業が求める人気資格 日商簿記

簿記は、企業の経営活動を記録・計算・整理して、経営成績と財政状態を明らかにする技能です。

- 1級 公認会計士、税理士などの国家資格への登竜門。
- 2級 経営管理に役立つ知識として、最も企業に求められる資格の一つ。
- 3級 ビジネスパーソンに必須の基本知識。小規模企業の経理事務に役立つ。

統一試験日程	第161回	2022年 6月12日(日)
	第162回	2022年 11月20日(日)
	第163回	2023年 2月26日(日)

2、3級はネット試験も実施しております。

詳細は、日本商工会議所 簿記検定
<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping>

個人情報の取扱いについて

大阪商工会議所及び施行商工会議所が実施する検定試験のお申込みによって取得された個人情報(氏名、生年月日、住所等、その個人を識別、特定化できるもの)は、当該検定試験の実施(検定試験施行における本人確認等)、受験者の円滑な受験、検定試験実施に関わる各種案内の送付(受験票、パンフレット等)、受験者及び合格者台帳の作成(受験者及び合格者に係るデータベースの作成を含む)、合格証書及び合格証明書等の発行、検定試験に関する各種連絡及び各種情報提供、データベースを活用した検定試験普及策の検討等、検定試験の目的遂行に必要な範囲内で使用します。また、受験者の皆様には大阪商工会議所または施行商工会議所が主催する「受験対策セミナー」等のご案内をさせていただく場合がございます。

そして、大阪商工会議所及び施行商工会議所が取得した個人情報については、上記の利用目的で、大阪商工会議所及び別途ホームページに掲載される施行商工会議所間で共同利用し、その管理についての責任は大阪商工会議所が負います。

大阪商工会議所及び施行商工会議所が申込者から取得した個人情報を申込者本人の同意なしに第三者に開示することは、当該検定試験の目的遂行に必要な業務を請け負うデータ管理事業者等、試験施行に係わる事業者以外に原則としてありません。なお、受験者本人から当該個人情報の開示請求があった場合は適宜対応させていただき(受験者本人が記入した答案用紙そのものの開示は行いません)。

但し、法令に基づく場合、及び大阪商工会議所または施行商工会議所の権利や財産を保護するために開示が必要な場合は、大阪商工会議所及び施行商工会議所は申込者本人の同意なく個人情報を当該第三者に開示することがあります。

なお、団体受験者については、試験終了後、当該団体の受験責任者宛に受験者個人の成績をお知らせします。また、団体受験の申込者本人から試験の申込時に取得した当該個人情報の開示請求があった場合は、適宜対応させていただきます。

大阪商工会議所、施行商工会議所は、上記団体責任者、新聞・雑誌等のマスコミ等、もしくは広告業者に対し、検定試験受験者の統計情報(合格率等の受験者データ等)を必要に応じて開示します。

本文書の内容は予告なく変更される場合があります。その場合の変更内容につきましては、大阪商工会議所検定試験情報ホームページまたは受験要項に表示した時点より、その内容が適用されるものとします。

本検定試験をお申込みされた方は、大阪商工会議所が定める特定個人情報を含む個人情報保護基本方針及び受験要項に記載されているすべての事項について、同意しているものとみなします。

団体受験について

企業・学校・団体などで申込人数が10名様以上の場合、まとめてお申込みいただけます。

ご担当者は団体受験申請書の提出(登録)が必要です。ご希望の際は受付期間開始までに検定試験センターまでお申出ください。

- 受験票・合格証書をご登録住所にお送りします。
- 団体受験ご担当者には受験者成績一覧表をお送りします。
- 受験料の一括入金と個別入金がお選びいただけます。

満点表彰制度について

満点で合格された方には、記念品を進呈いたします。第1回～29回まで、2級61名、3級597名の方が満点で合格されました。合格証書発送後、約1カ月で発送予定です。満点合格を目指して頑張ってください!



公式テキスト・公式過去問題集について



「ビジネス会計検定試験
公式テキスト 3級
(第4版)」
2019年4月発行 1,760円(税込)



「ビジネス会計検定試験
公式テキスト 2級
(第5版)」
2020年4月発行 2,310円(税込)



「ビジネス会計検定試験
公式テキスト 1級
(第2版)」
2021年10月発行 3,520円(税込)



「ビジネス会計検定試験
公式過去問題集
3級(第5版)」
2021年9月発行 1,760円(税込)



「ビジネス会計検定試験
公式過去問題集
2級(第5版)」
2021年9月発行 1,980円(税込)



「ビジネス会計検定試験
公式過去問題集
1級(第3版)」
2019年9月発行 2,640円(税込)

新刊発行予定

「ビジネス会計検定試験 公式過去問題集 1級(第4版)」2022年秋頃発行予定

改訂に関する最新の情報は、
ビジネス会計検定試験®ホームページでご確認ください。

※全国の主要書店で販売しています。

発行：中央経済社 編者：大阪商工会議所

ほんと？

うそ？

回転寿司は一皿 3円が純利益!?

ビジネスを考える力が身につく

「**ビジネス会計検定試験[®]**」をご存じですか？

職種を問わずビジネスに必要な会計知識が
身につく検定として人気上昇中!

回転寿司の損益計算書から もうけの構造を読み解く!

5つの利益に
注目!

商品・製品を販売
した利益(粗利)

本業による利益

経営努力の成果を
示す利益

1年間に会社が
もうけた利益

最終的な利益

■ 回転寿司A社の損益計算書 (単位:百万円)	百分比	一皿あたり
売上高	88,150	100.0%
売上原価	39,920	45.3%
売上総利益	48,230	54.7%
販売費及び一般管理費	44,350	50.3%
営業利益	3,880	4.4%
営業外収益	695	0.8%
営業外費用	155	0.2%
経常利益	4,420	5.0%
特別損失	150	0.2%
税引前当期純利益	4,270	4.8%
法人税等合計	1,900	2.2%
当期純利益	2,370	2.7%

※数値には丸め誤差があります。

損益計算書は、企業が1年間にどれだけもうけたか、損をしたかを示すもの。
5つの利益で読み解いていくと、最終的なもうけ(当期純利益)がわかります。

お問合せ

検定試験センター

☎ 06-6944-6295 (土・日・祝休日・8/15・
年末年始を除く10:00~17:00)

🌐 <https://www.b-accounting.jp>

✉ info@b-accounting.jp

ビジネス会計検定試験[®]

財務諸表理解力検定

会計は、ビジネスパーソンに必須の知識

※掲載者の所属・役職等は2022年2月現在のものです。